

第2章 大阪の経済

大阪府内の経済規模を示す府内総生産は、東京都に次ぐ全国で2番目に大きい規模で、世界的にみてチリと同程度です。

第2章では、大阪経済の概要を把握するために、府内総生産や府民所得等について取り上げます。

教えて！Q&A

Q

大阪府内総生産の全国シェアは、増えているの？減っているの？
増減しているのは、何が原因なの？

A

2022年度の大阪の名目（市場価格で推計）府内総生産は43兆1,242億円で、国内総生産の7.6%を占めています（2-2参照）。総生産は、東京都の120兆2,199億円に次いで、大阪府が全国で2番目に多い都道府県です。

大阪府の府内総生産の全国シェアの推移をみると、戦後から高度経済成長期の1970年度まで、右肩上がりで増加しました。全国シェアの約10%を占めたことから「1割経済」と呼ばれましたが、その後、1990年度頃のバブル経済期を除いて低下傾向が続きしました。

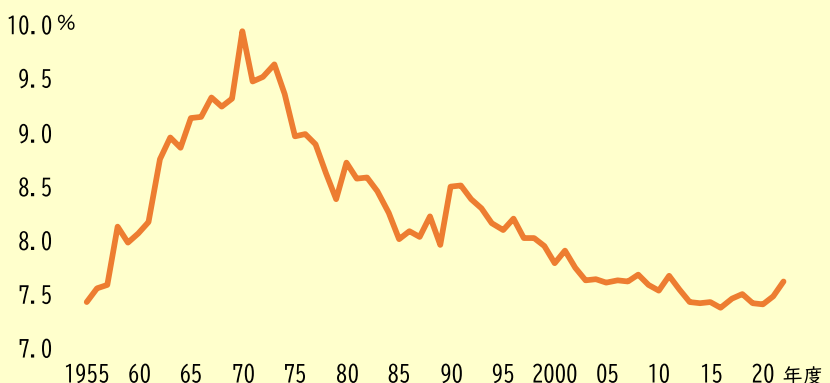
大阪府の全国シェアが低下してきた要因には、繊維、一般機械、家電といった製造業の牽引力が低下する一方で、情報通信業などのサービス産業の成長がそれを補うのに十分ではなかったことなどが挙げられます。

全国シェアは、産業構造の調整が一段落した2010年代半ばから下げ止まりの兆しがみられます。

名目県内総生産ランキング
(2022年度)

	【多い順】	(十億円)
1	東京都	120,220
2	大阪府	43,124
3	愛知県	43,083
4	神奈川県	35,159
5	埼玉県	24,666
6	兵庫県	23,463
7	千葉県	21,414
8	北海道	20,889
9	福岡県	20,187
10	静岡県	18,271

大阪府内総生産全国シェアの推移（1955～2022年度）



（内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、大阪府「大阪府民経済計算」）

（注）2011年度以降は、平成27年基準。2010年度以前は、新・旧基準に共通する年度を比較した比率をリンク係数として、対象年度に乗じることで接続。

2-1 全国・主要都府県の経済成長率の推移

特徴

- ・ 大阪府の 2022 年度の経済成長率は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和やインバウンドにおける水際対策の緩和などにより、実質で 3.2%、名目で 4.2%となりました。
- ・ 大阪府の成長率は、実質、名目とも、全国の成長率を上回りました。

(単位：%)

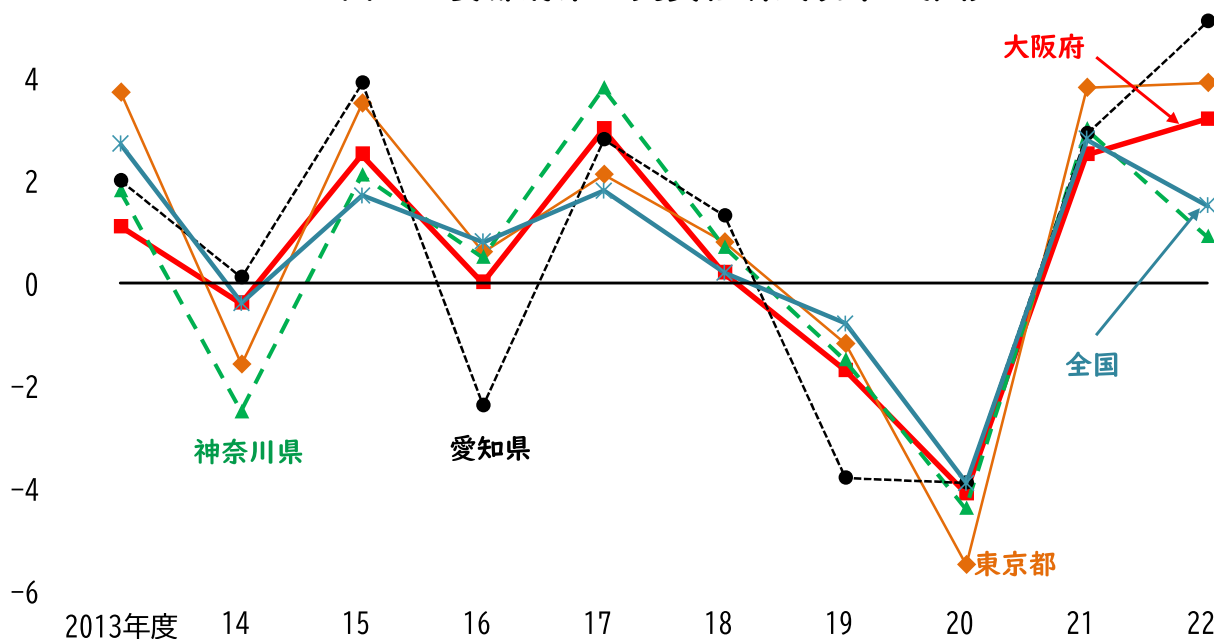
(単位：％)

		2013 年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
実質	大阪府	1.1	-0.4	2.5	0.0	3.0	0.2	-1.7	-4.1	2.5	3.2
	東京都	3.7	-1.6	3.5	0.6	2.1	0.8	-1.2	-5.5	3.8	3.9
	神奈川県	1.8	-2.5	2.1	0.5	3.8	0.7	-1.5	-4.4	3.0	0.9
	愛知県	2.0	0.1	3.9	-2.4	2.8	1.3	-3.8	-3.9	2.9	5.1
	全国	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-3.9	2.8	1.5
名目	大阪府	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2	0.6	-1.1	-3.3	3.7	4.2
	東京都	3.1	0.3	3.3	1.1	2.0	1.4	-0.4	-4.7	4.8	5.1
	神奈川県	1.6	-0.3	3.8	0.9	3.9	0.8	-1.0	-3.3	3.1	-0.6
	愛知県	2.8	2.4	5.7	-2.6	2.3	1.1	-3.6	-2.7	2.3	6.3
	全国	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.7	2.3

(内閣府「2022年度国民経済計算年次推計」、「令和4年度県民経済計算」)

- (注) 1. 2008SNA、2015年基準。
 2. SNAとは、System of National Accountsの略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と記されている。2008SNAとは、2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。
 3. 国は支出系列、都府県は生産系列、実質は連鎖方式による。

(%) 全国・主要都府県の実質経済成長率の推移



経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内（府内）総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と、物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に成長率の場合は実質値を用いて計算する。

2-2 全国・主要都府県内総生産の推移

特徴

- 大阪府内総生産額の全国シェアは2022年度で7.6%となり、愛知県とほぼ同規模で、2年連続の上昇となりました。

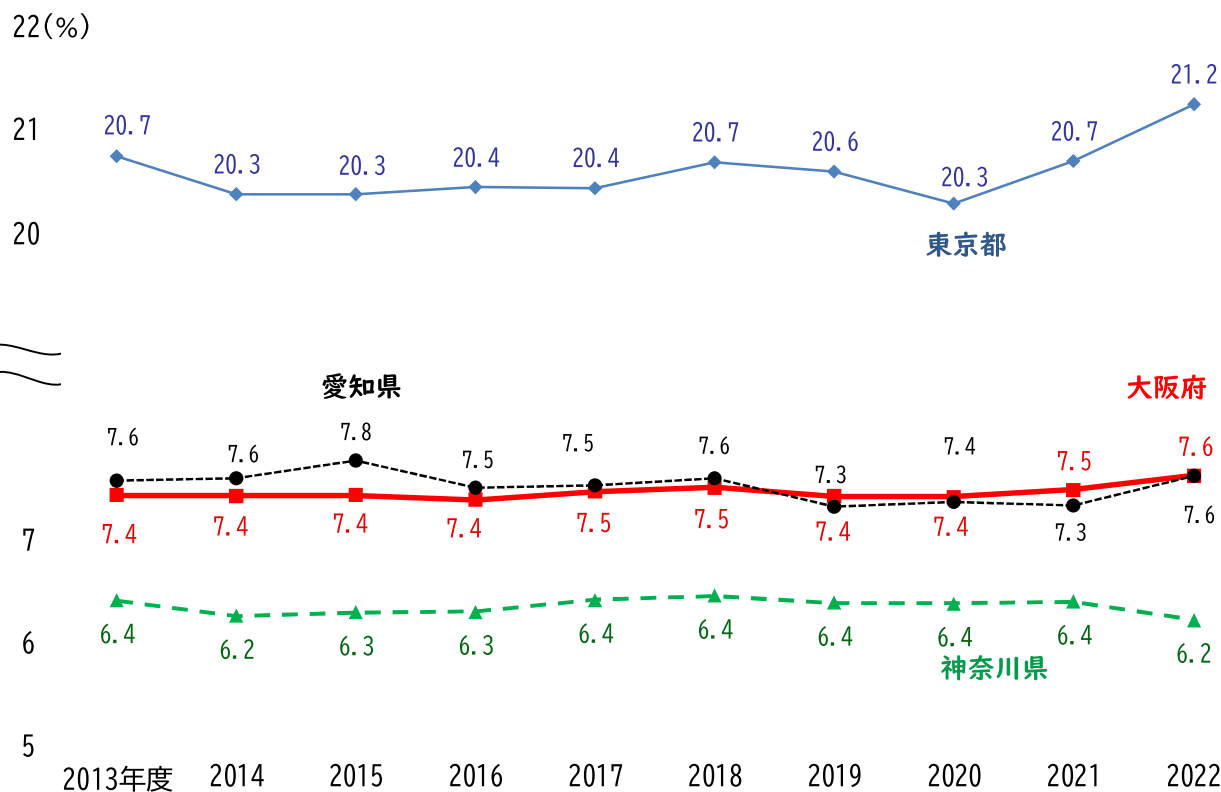
(単位:十億円、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2013 年度	38,037	7.4	106,220	20.7	32,795	6.4	38,738	7.6	512,678	100.0
2014	38,804	7.4	106,507	20.3	32,696	6.2	39,680	7.6	523,423	100.0
2015	40,111	7.4	110,030	20.3	33,953	6.3	41,948	7.8	540,741	100.0
2016	40,163	7.4	111,212	20.4	34,248	6.3	40,848	7.5	544,830	100.0
2017	41,439	7.5	113,410	20.4	35,575	6.4	41,792	7.5	555,713	100.0
2018	41,707	7.5	114,983	20.7	35,851	6.4	42,240	7.6	556,571	100.0
2019	41,264	7.4	114,537	20.6	35,484	6.4	40,720	7.3	556,845	100.0
2020	39,901	7.4	109,157	20.3	34,308	6.4	39,620	7.4	539,009	100.0
2021	41,375	7.5	114,420	20.7	35,355	6.4	40,517	7.3	553,642	100.0
2022	43,124	7.6	120,220	21.2	35,159	6.2	43,083	7.6	566,490	100.0

(内閣府「2022年度国民経済計算年次推計」、「令和4年度県民経済計算」)

- (注) 1. 2008SNA及び2015年基準の都府県内総生産(生産側、名目)、国内総生産(支出側、名目)。
2. シェアは、都府県内総生産(生産側、名目)／国内総生産(支出側、名目)。

名目都府県内総生産の全国シェアの推移



府内総生産

1年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって、新たに生み出された価値(付加価値)の総額。

2-3 大阪府内地域別の地域内総生産の推移

特徴

- ・ 多様な産業が集積する大阪市地域は、府内総生産の半分程度を占めています。
- ・ 2022年度は、大阪市地域や東大阪地域のシェアが上昇する一方で、泉州地域のシェアが低下しました。

(単位：十億円、%)

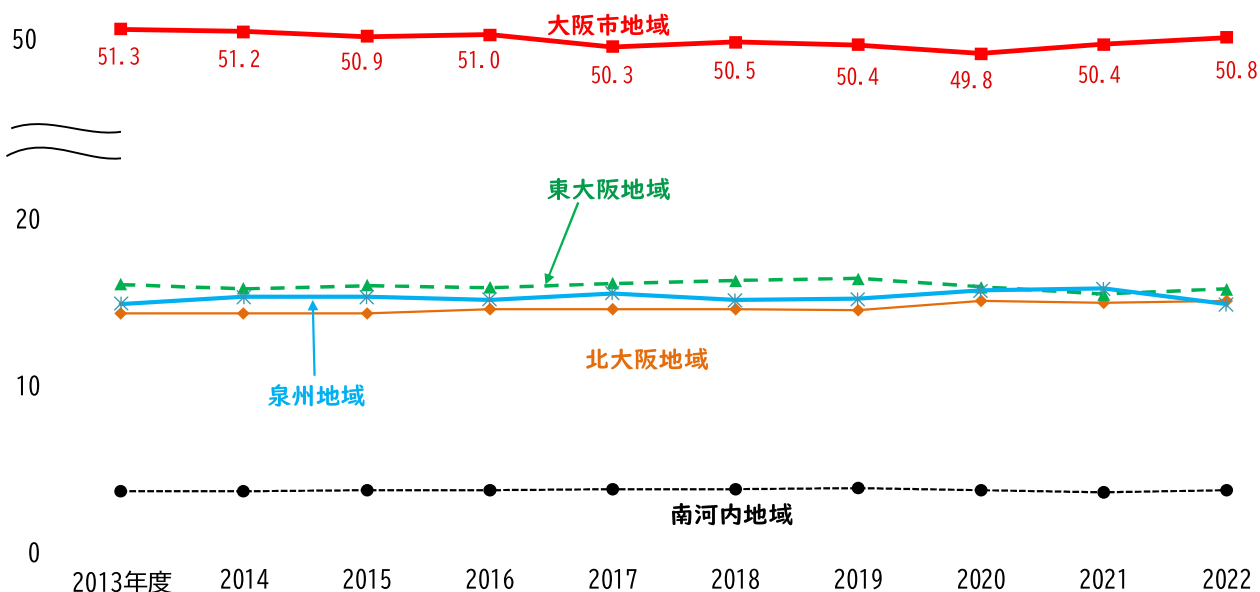
	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2013年度	19,512	51.3	5,432	14.3	6,080	16.0	1,367	3.6	5,647	14.8	38,037	100.0
2014	19,851	51.2	5,521	14.2	6,107	15.7	1,406	3.6	5,920	15.3	38,804	100.0
2015	20,403	50.9	5,719	14.3	6,394	15.9	1,475	3.7	6,118	15.3	40,111	100.0
2016	20,469	51.0	5,818	14.5	6,344	15.8	1,476	3.7	6,056	15.1	40,163	100.0
2017	20,823	50.3	6,011	14.5	6,651	16.1	1,540	3.7	6,413	15.5	41,439	100.0
2018	21,066	50.5	6,039	14.5	6,763	16.2	1,561	3.7	6,278	15.1	41,707	100.0
2019	20,779	50.4	5,951	14.4	6,738	16.3	1,554	3.8	6,242	15.1	41,264	100.0
2020	19,885	49.8	5,990	15.0	6,321	15.8	1,466	3.7	6,238	15.6	39,901	100.0
2021	20,856	50.4	6,166	14.9	6,376	15.4	1,459	3.5	6,518	15.8	41,375	100.0
2022	21,903	50.8	6,483	15.0	6,783	15.7	1,573	3.6	6,383	14.8	43,124	100.0

(大阪府「大阪府内地域別経済計算」)

- (注) 1. 大阪府内地域別経済計算は、2008SNA及び2015年基準の府内総生産及び府民所得を各種統計指標で地域別に按分して推計したもの。
 2. シェアは、地域内総生産(名目)／府内総生産(名目)。
 3. 地域別に得られる統計指標には制約があること、大阪府値を按分するという手法上の限界があることから、地域内総生産は各地域の経済の大きな特徴や傾向を把握するものである。

(%)
60

地域別域内総生産の大阪府シェアの推移



大阪府内地域別経済計算

大阪府内の各地域における経済活動を生産・分配の二面から総合的に捉え、経済活動の規模、成長率、産業構造、所得水準等を計量的に把握することを目的に作成する統計。

2-4 支出別主要都府県内総生産【2022年度】

特徴

- ・大阪府内総生産を支出別にみると、民間最終消費支出が52.5%を占めています。
- ・大阪府は、東京都より財貨・サービスの移出入（純）の割合が低く、府内での経済活動が活発であることが特徴です。

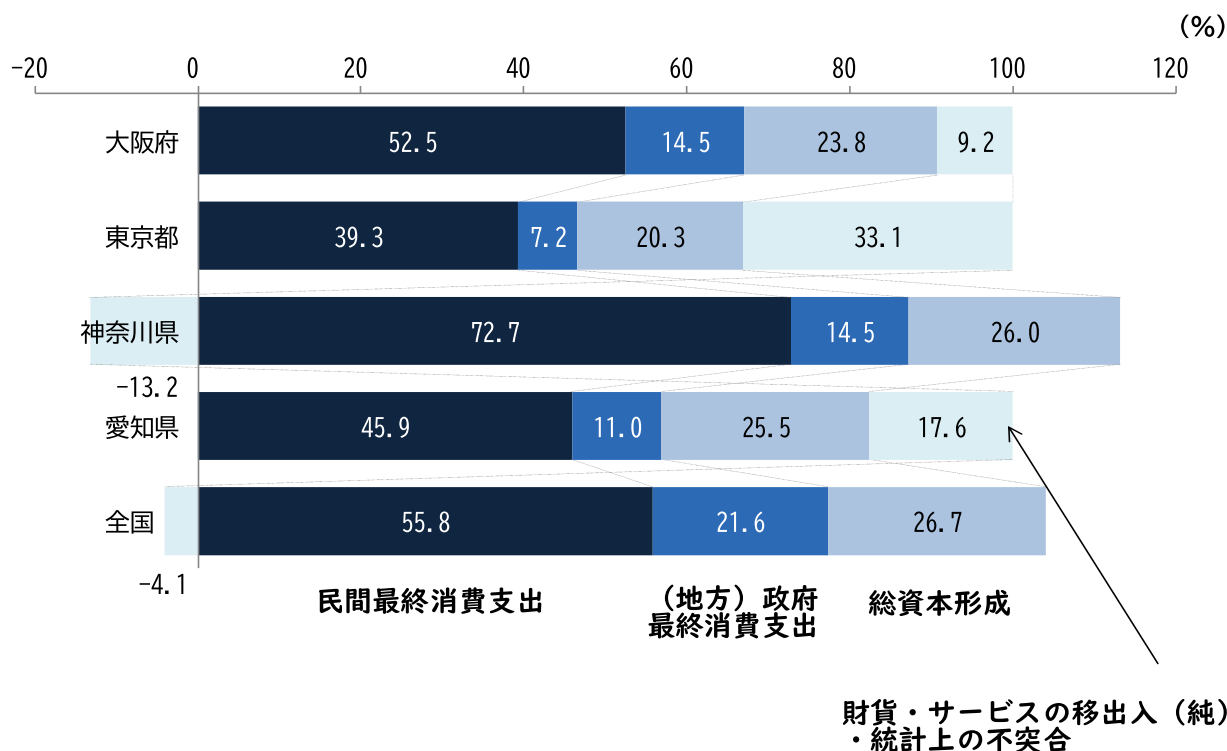
（単位：十億円）

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全 国
民間最終消費支出	22,660	47,280	25,573	19,775	315,849
地方政府等最終消費支出	6,245	8,646	5,105	4,747	122,092
総資本形成	10,243	24,454	9,129	10,996	151,521
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	3,976	39,840	-4,647	7,565	-22,973
合 計	43,124	120,220	35,159	43,083	566,490

（内閣府「2022年度国民経済計算年次推計」、各都府県「令和4年度都府県民経済計算」）

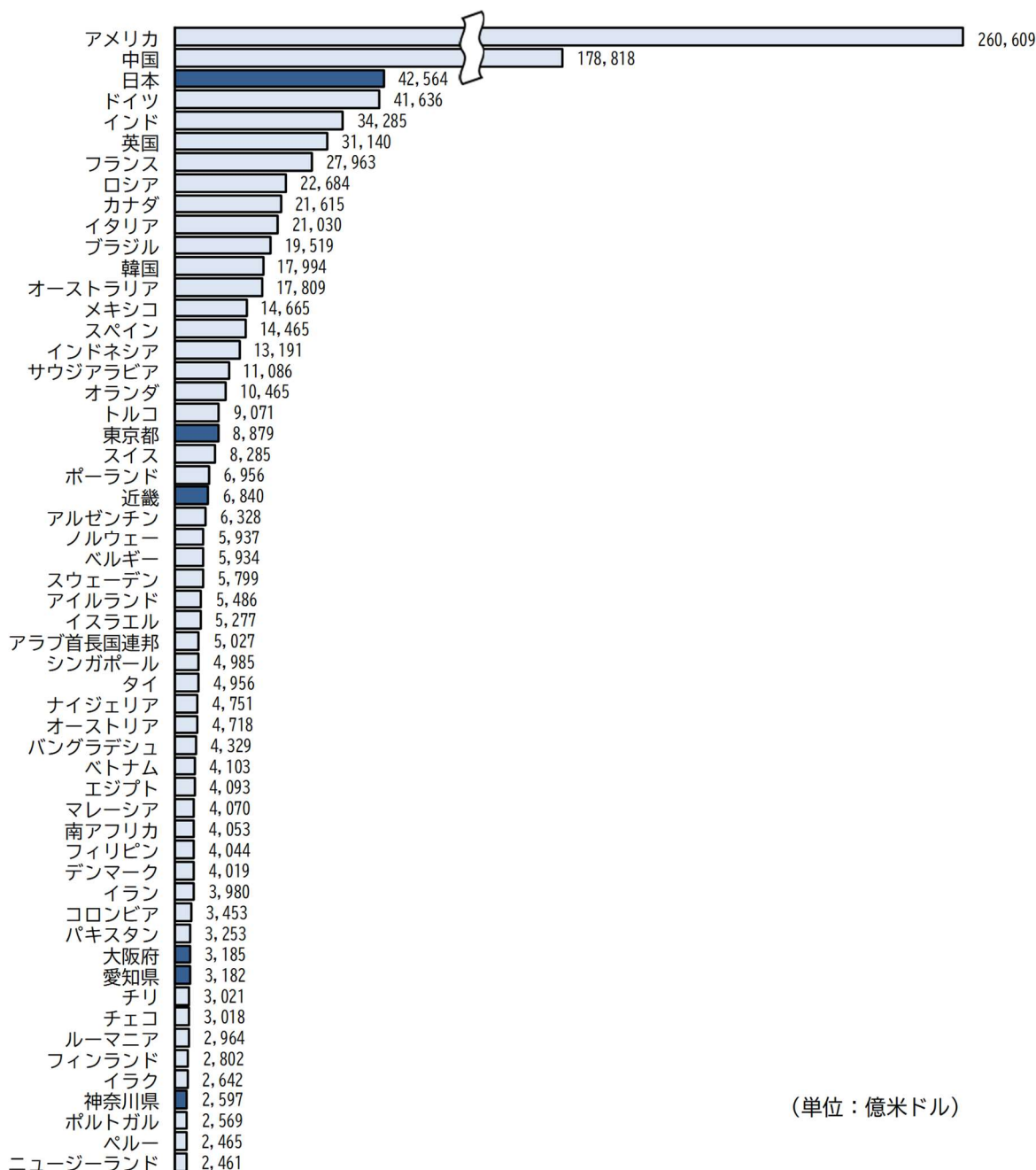
- （注）1. 総生産額は名目値。
2. 「地方政府等最終消費支出」は、全国については「政府最終消費」の値。
3. 「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合」は、全国については「財貨・サービスの純輸出」の値。
4. 「財貨・サービスの移出入(純)」は、財貨・サービスの海外及び域外との取引と居住者(非居住者)による域外(内)市場での直接購入から成り、移出額から移入額を控除した値。
5. 「統計上の不突合」は、生産側と支出側の不一致(差額)を支出側に計上して両側のバランスを成立させるために計上されている。

都府県内総生産の構成比（支出側、2022年度）



特徴

- ・ 日本の国内総生産は、2022年においてアメリカ、中国に次ぐ世界第3位の規模です。
- ・ 大阪府内総生産はチリ、近畿の域内総生産はアルゼンチンに相当する規模です。



(単位：億米ドル)

- (注)
1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2025年9月ダウンロード)より作成。2022暦年。
 2. 東京都、大阪府、愛知県、神奈川県、近畿は、内閣府「令和4年度府県民経済計算」「令和4年度奈良県民経済計算」による年度値。
 3. 近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。
 4. 年度為替レートは、1米ドル=135.4円にて換算（日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場、月中平均の単純平均）。

2-6 経済活動別府内総生産の推移

特徴

- ・ 医療や介護事業が含まれる「保健衛生・社会事業」や各種対事業所サービスを提供する「専門・科学技術、業務支援サービス業」の構成比が増加傾向にあります。
- ・ 「運輸・郵便業」の2022年度の構成比が上昇しており、コロナ禍から回復しつつあることを示しています。

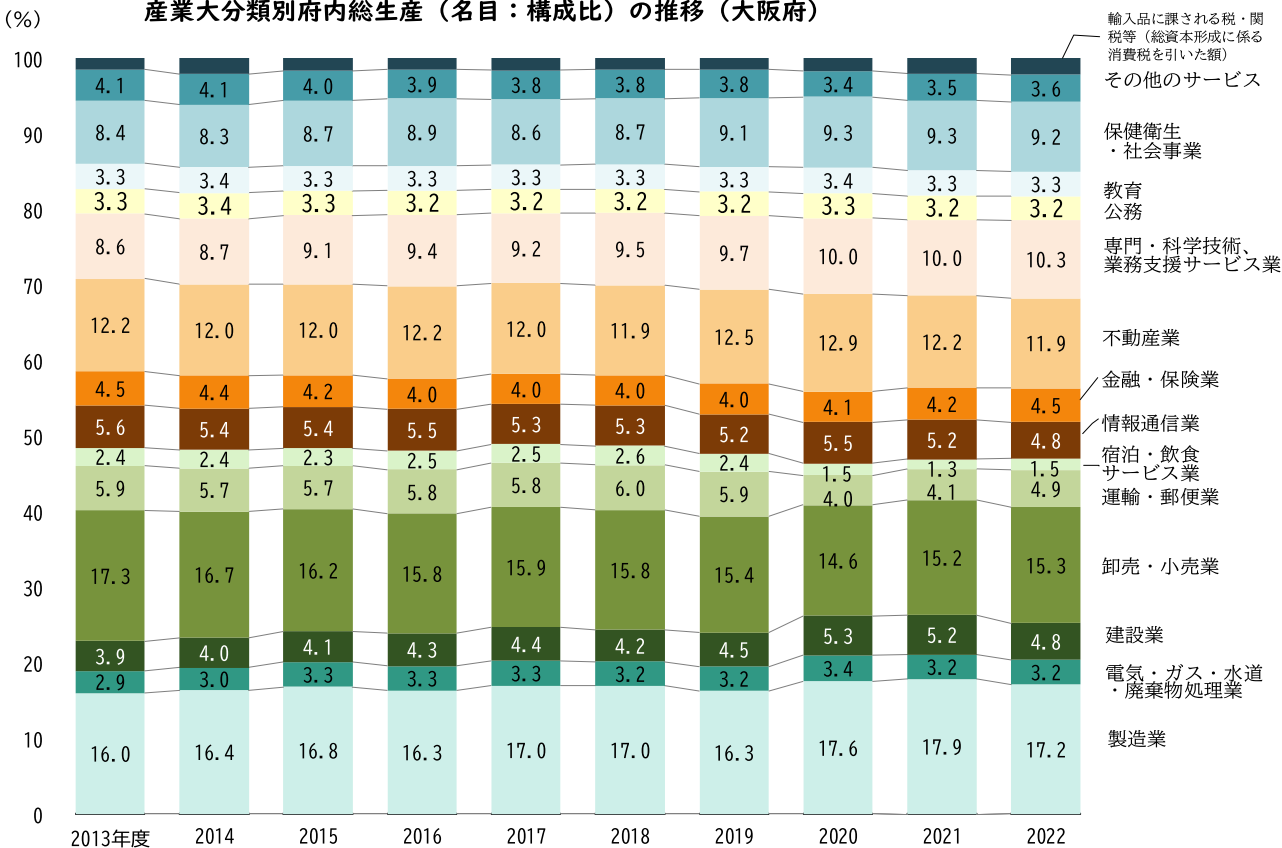
(単位：億円)

	2013年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
農林水産業	182	173	197	211	216	203	187	183	172	182
鉱業	22	25	26	23	24	24	24	24	23	28
製造業	60,920	63,686	67,490	65,629	70,357	70,764	67,203	70,068	73,880	74,036
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	11,124	11,460	13,205	13,072	13,584	13,304	13,395	13,597	13,392	13,971
建設業	14,871	15,345	16,249	17,372	18,375	17,636	18,460	21,083	21,669	20,837
卸売・小売業	65,897	64,826	64,796	63,411	65,939	65,976	63,467	58,286	62,906	66,169
運輸・郵便業	22,458	22,249	22,976	23,445	24,181	24,842	24,409	15,869	16,896	21,236
宿泊・飲食サービス業	9,027	9,434	9,320	10,083	10,385	10,688	9,803	6,165	5,350	6,672
情報通信業	21,249	21,132	21,845	22,150	21,923	22,306	21,564	21,814	21,716	20,622
金融・保険業	17,258	16,961	17,023	16,166	16,476	16,607	16,530	16,277	17,512	19,416
不動産業	46,588	46,708	48,210	49,193	49,773	49,734	51,512	51,513	50,480	51,325
専門・科学技術、業務支援サービス業	32,745	33,945	36,444	37,828	38,308	39,720	40,211	39,916	41,522	44,517
公務	12,532	13,093	13,129	12,914	13,177	13,206	13,206	12,974	13,127	13,622
教育	12,659	13,146	13,184	13,161	13,574	13,619	13,627	13,639	13,824	14,165
保健衛生・社会事業	31,784	32,230	34,697	35,711	35,812	36,350	37,452	37,261	38,388	39,878
その他のサービス	15,498	15,741	15,899	15,510	15,937	15,970	15,632	13,631	14,555	15,346
輸入品に課される税・関税	8,042	11,585	11,070	9,849	10,990	11,113	11,294	11,697	13,927	15,953
(控除) 総資本形成に係る消費税	2,483	3,695	4,654	4,094	4,645	4,992	5,337	4,988	5,585	6,734
府内総生産	380,371	388,045	401,106	401,633	414,386	417,072	412,638	399,009	413,754	431,242

(大阪府統計課「大阪府民経済計算(令和4年度確報)」)

- (注) 1. 2008SNA及び2015年基準。
 2. 四捨五入等のため、合計が一致しない場合がある。
 3. 名目値。

(%) 産業大分類別府内総生産(名目：構成比)の推移(大阪府)



特徴

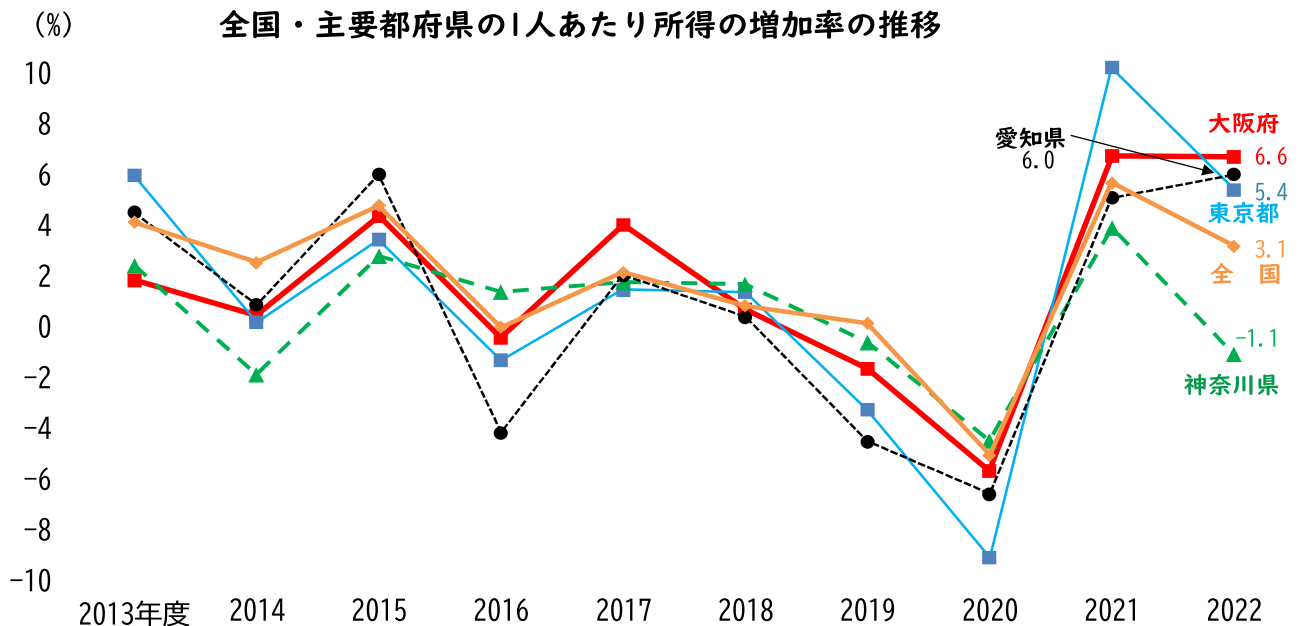
- ・ 2022年度の大阪府の1人当たり府民所得は326万円と、前年比で6.6%増えました。
- ・ 1人当たり府民雇用者報酬も503万円と、前年比で1.9%増加しました。

(単位：千円)

		2013年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
1人当たり 所得	大阪府	2,831	2,843	2,966	2,952	3,069	3,089	3,036	2,862	3,054	3,257
	東京都	5,642	5,649	5,841	5,761	5,843	5,920	5,724	5,201	5,730	6,037
	神奈川県	3,093	3,033	3,116	3,158	3,212	3,265	3,243	3,096	3,216	3,180
	愛知県	3,678	3,708	3,929	3,763	3,838	3,851	3,675	3,431	3,604	3,819
	全 国	3,188	3,267	3,422	3,420	3,492	3,519	3,522	3,343	3,532	3,643
1人当たり 雇用者報酬	大阪府	4,756	4,815	4,844	4,852	4,872	4,946	4,891	4,848	4,939	5,033
	東京都	5,519	5,530	5,543	5,673	5,713	5,824	5,724	5,817	5,876	6,082
	神奈川県	4,705	4,791	4,798	4,865	4,837	5,047	5,106	5,005	5,009	5,074
	愛知県	4,765	4,827	4,892	4,955	4,965	5,053	5,123	5,076	5,110	5,181
	全 国	4,557	4,604	4,627	4,661	4,695	4,743	4,778	4,722	4,813	4,906

(内閣府「2022年度国民経済計算年次推計」、「令和4年度県民経済計算」
総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」)

- (注) 1. 2008SNA及び2015年基準による。
2. 全国は国民経済計算によるもので、所得は要素費用表示にもとづく。



1人当たりの国都府県民所得 = 当該県の国都府県民所得 / 当該国都府県の総人口

国都府県民所得

国都府県民所得は、国都府県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したもの。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ国及び各都道府県の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの国都府県民雇用者報酬 = 国都府県民雇用者報酬 / 国都府県民雇用者数

雇用者

生産活動に常用雇用や日雇を問わず従事する就業者の内、個人業主と無給の家族従業者を除く全て。

都府県民雇用者数

就労地を問わず、都府県内に居住する雇用者の数を指す。